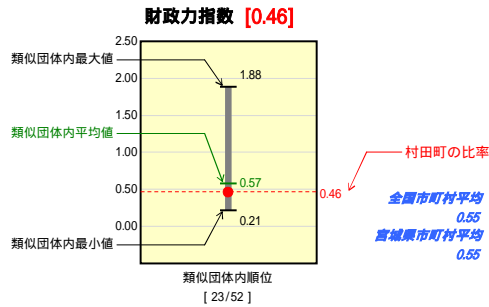


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

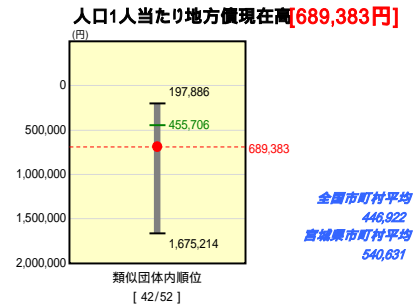
宮城県 村田町

人口	12,545	人(H20.3.31現在)
面積	78.41	km ²
歳入総額	5,228,048	千円
歳出総額	5,094,125	千円
	122,965	千円

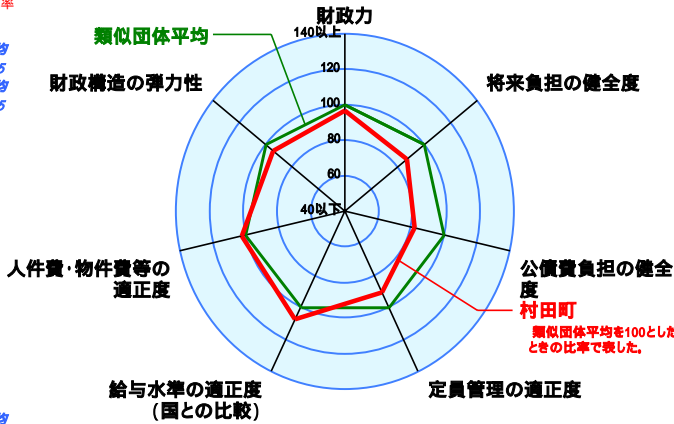
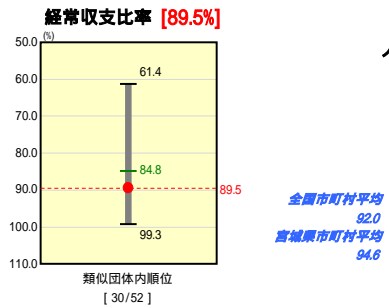
財政力



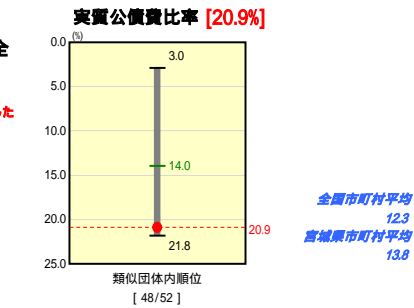
将来負担の健全度



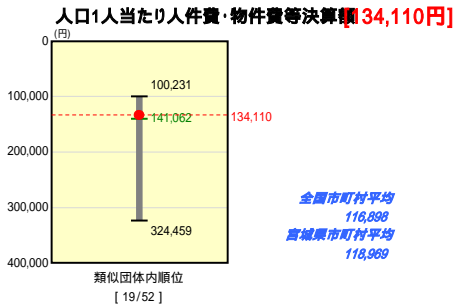
財政構造の弾力性



公債費負担の健全度

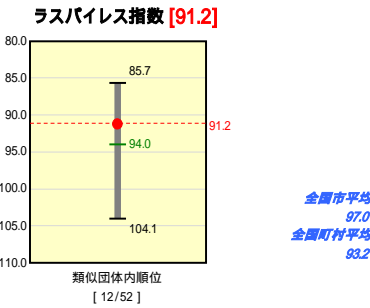


人件費・物件費等の適正度

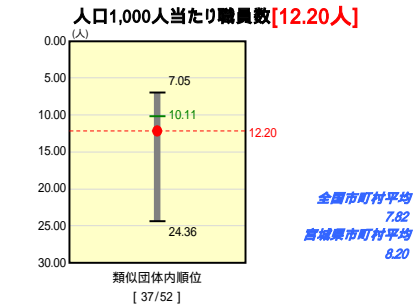


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
町税等については、税源委譲の関係で単純比較できないものの、昨年度の町税・地方譲与税の合算と比較すると18,412千円の増額となった。法人税等については景気の影響等により減収となったものの、固定資産税のうち家屋・償却資産で増収となった。財政力指数は(H17:0.42 H18:0.44 H19:0.46)とここ数年継続し伸びを示しているが、依然、類似団体平均を下回っており、引き続き定員管理の適正化(H22.4.1までに7.6%の減)等による歳入の削減や、収納対策の強化による町税等の自主財源の確保に努め財政基盤の強化を図る。
経常収支比率
経常経費に充当する一般財源について、人件費(19,141千円)・補助費(22,859千円)・繰出金(87,288千円)等で前年度を下回っているものの、扶助費(13,511千円)・公債費(11,317千円)において伸びを示した。また、分母にあたる地方交付税(73,347千円)については減少となり、これらの総合的な要因の結果として、前年度比0.1%の伸びを示した。今後も引き続き人件費等歳出削減を継続し、更なる経常経費の削減を図る。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額
取組を継続している職員定員削減等により人件費は減少しているものの、物件費において主に、システム改修等による委託料の増により前年度を上回った。類似団体平均は下回っているが引き続き歳出抑制対策を図り削減に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均を2.8、全国平均を2.0下回っており給与水準は低い状況となっている。今後も給与の適正化を継続し、取組を図る。
人口1人当たりの地方債残高
地方債残高については、前年度と比較し(55,152千円)となったものの、依然高い水準となっている。また人口も前年度と比較し(1.2%)減となっていることも類似団体平均を上回っている要因となっている。今後については、H21-22年度において「新設統合小学校建設事業」を予定しているが、事業完了後における普通建設事業の圧縮を図り、地方債残高の減少に努める。
実質公債費比率
前年度より1.4%の20.9%となったものの、依然、県内で最も高い水準となっている。今後は、補償金免除繰上償還に伴う借換債を引き続き活用し後年度の利子軽減を図るほか、公営企業経営健全化に伴う繰出金の抑制に努め、H23年度には起債協議団体となる18.0%未満にするものとする計画している。
人口1,000人当たりの職員数
人口に対し面積が広大であり、類似団体と比較し平均を上回っている。また、人口が前年度と比較し150人の減(1.2%)となっていることも要因のひとつとなっている。今後は、定員管理の適正化(H22.4.1までに7.6%の減)等を継続し、職員数の削減を図る。